



平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩下 世志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 北村 竹朗

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	50,420	13.1	2,372	115.8	2,428	110.5	1,351	142.8
25年6月期第3四半期	44,564	4.7	1,099	△39.9	1,153	△37.3	556	△28.8

(注) 包括利益 26年6月期第3四半期 1,413百万円 (144.7%) 25年6月期第3四半期 577百万円 (△38.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	79.10	—
25年6月期第3四半期	32.58	32.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第3四半期	32,460	14,534	44.8	850.35
25年6月期	31,096	13,333	42.9	780.07

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 14,534百万円 25年6月期 13,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	4.00	—	4.40	8.40
26年6月期	—	8.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	7.80	15.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	8.2	2,600	62.4	2,700	62.6	1,350	88.4	78.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ワールドウインドウズ、除外 1社 (社名)

詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年6月期3Q	17,560,242 株	25年6月期	17,560,242 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

26年6月期3Q	467,111 株	25年6月期	467,111 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期3Q	17,092,531 株	25年6月期3Q	17,092,561 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が企業業績の改善を受け改善するもとで底堅く推移するなか、消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響も加わり、景気の回復基調が続きました。また海外でも、先進国を中心に景気回復の動きを見せております。しかしながら新興国の経済成長鈍化とそれに起因する資源国の景気後退やウクライナ問題などの不安要素は依然として大きく、楽観を許さない状況にあります。

自動車業界においては、国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で114.1%（日本自動車工業会統計データ）となり、好調に推移しました。特に1月から3月の第3四半期の前年同四半期比では、消費税率引上げ前の駆け込み需要により、120.7%と大幅な伸びとなりました。海外への輸出につきましても円安傾向が続き、新車輸出台数は前年同四半期比で101.0%と増加しました。また、中古車市場は、好調な新車の販売状況を受け、下取り車の増加などで活性化しました。内訳では、国内中古車登録台数は前年同四半期比で104.2%と堅調に伸び、輸出中古車台数は前年同四半期比で124.5%と大幅な伸びを示しました。

こうした環境下、当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数が、業界平均の伸び率を上回る台数で増加したことなどにより、新車輸送上は増加いたしました。また、中古車に関しましても、地域に密着した営業活動の継続に加えて、輸送商品ごとのきめ細かい付帯サービスの提供により売上高を伸ばし、自動車関連全体の売上高は前年同四半期比で増加いたしました。一般貨物事業においては、昨年度中に事業の徹底的な見直しを行い、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を進めた結果、売上高は前年同四半期比で減少する結果となりました。また、ヒューマンリソース事業は、景気回復基調の中で、積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業を積極的に新規エリアへ展開した結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		平成24年7月～平成25年3月	平成25年7月～平成26年3月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	3,950,373	4,508,530	114.1%
（うち日産自動車）	*1	(506,360)	(584,583)	(115.4%)
海外メーカー	*2	190,491	236,060	123.9%
中古車				
乗用車	*3	3,006,513	2,996,403	99.7%
軽自動車	*4	2,224,310	2,453,338	110.3%
中古車計		5,230,823	5,449,741	104.2%
永久抹消登録車	*3	252,897	244,434	96.7%

輸出		平成24年7月～平成25年3月	平成25年7月～平成26年3月	前年比
国内メーカー新車	*1	3,436,024	3,471,702	101.0%
（うち日産自動車）	*1	(444,272)	(418,492)	(94.2%)
中古乗用車	*5	869,919	1,083,425	124.5%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当社グループの業績は、売上高504億20百万円（前年同四半期比113.1%）、営業利益23億72百万円（前年同四半期比215.8%）の増収増益となりました。営業外損益を加味した結果、経常利益は24億28百万円（前年同四半期比210.5%）となり、四半期純利益は、13億51百万円（前年同四半期比242.8%）となりました。

①自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きは期初に新型軽自動車の導入、期末には消費税率引上げ前の駆け込み需要により国内新車販売台数は584,583台（前年同四半期比115.4%）と好調に推移致しました。輸出台数は418,492台（前年同四半期比94.2%）となりました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産車の新車輸送については売上増となりました。また、日産以外の新車、特にBMW、メルセデス・ベンツ等の輸入車につきましても販売台数が前年同期を大きく上回り、中古車も前年同期

を上回る販売台数であったことから、車両輸送の売上増につながりました。また、大型車整備センターの能力増強に伴い、整備売上も拡大することが出来ました。これらの結果、売上高は389億89百万円（前年同四半期比117.8%）となりました。利益につきましては、商品構成における軽自動車の比率の増加や、輸送距離の短距離化等により受注単価が低下する悪化要素はありましたが、輸送コストの削減によりセグメント利益は24億49百万円（前年同四半期比141.8%）を達成いたしました。車両輸送事業を取り巻く環境は、自動車販売台数が消費税率引上げ前の駆け込み需要により高い水準にあったものの消費税率引上げ後の反動で停滞することが予想され、長期的にもドライバー人口の減少などにより、減少傾向にあるため厳しい状況下にあります。このような環境下において当社グループは、「中継輸送回数の削減による、輸送品質の向上、納期の短縮、輸送コストの削減」への取組みを更に徹底し、引き続き確実に収益を生み出せる体質の強化を着実に推進しております。

②一般貨物事業

当事業においては、主要取引先である家電業界の長期化する景気低迷に対し、昨年度中に事業の徹底的な見直しを行い、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を進めた結果、売上高は37億33百万円（前年同四半期比78.1%）の大幅減となりましたが、セグメント利益は6億16百万円（前年同四半期比244.1%）と大きく改善いたしました。このような事業見直しの成果により収益性の高い構造に変革いたしました。

③ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気全般は回復基調にあり派遣・請負需要も回復の兆しはあるものの、派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮などがあり、依然厳しい環境となっております。このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業拡大を積極的に新規エリアに展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高80億63百万円（前年同四半期比116.4%）を確保することが出来ました。セグメント利益は、収益性の高い商品への活動比重を高めた結果、4億3百万円（前年同四半期比131.5%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「3.四半期財務諸表（4）セグメント情報等」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、10億97百万円となります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億53百万円（13.4%）増加し、148億49百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が5億26百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が19億57百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円（2.2%）減少し、176億11百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が1億76百万円増加したものの、建物及び構築物が2億58百万円、のれんが2億46百万円、繰延税金資産が1億42百万円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ13億64百万円（4.4%）増加し、324億60百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円（7.2%）増加し、104億47百万円となりました。

これは主に、短期借入金が1億50百万円、1年以内返済予定の長期借入金が4億円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億96百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円（6.7%）減少し、74億79百万円となりました。

これは主に、長期借入金が1億24百万円、退職給付引当金が4億55百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債は前連結会計年度末に比べ1億63百万円（0.9%）増加し、179億26百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円（9.0%）増加し、145億34百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が11億39百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
第2四半期連結会計期間より、株式会社ワールドウィンドウズの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872	4,346
受取手形及び売掛金	6,868	8,826
商品	53	292
貯蔵品	86	115
繰延税金資産	271	269
その他	985	1,086
貸倒引当金	△41	△87
流動資産合計	13,096	14,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,302	3,043
機械装置及び運搬具（純額）	188	172
工具、器具及び備品（純額）	66	74
土地	8,373	8,279
リース資産（純額）	1,409	1,413
建設仮勘定	—	36
有形固定資産合計	13,341	13,020
無形固定資産		
のれん	1,808	1,561
その他	427	549
無形固定資産合計	2,236	2,111
投資その他の資産		
投資有価証券	763	939
長期貸付金	105	80
繰延税金資産	777	635
その他	912	959
貸倒引当金	△136	△135
投資その他の資産合計	2,422	2,479
固定資産合計	18,000	17,611
資産合計	31,096	32,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430	4,427
短期借入金	750	600
1年内返済予定の長期借入金	1,607	1,206
未払法人税等	574	560
未払消費税等	272	277
賞与引当金	406	217
転貸損失引当金	—	15
その他	2,703	3,141
流動負債合計	9,745	10,447
固定負債		
長期借入金	2,041	1,917
退職給付引当金	3,029	2,574
役員退職慰労引当金	427	416
転貸損失引当金	—	48
繰延税金負債	76	78
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
資産除去債務	41	38
その他	1,311	1,316
固定負債合計	8,016	7,479
負債合計	17,762	17,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	7,571	8,711
自己株式	△152	△152
株主資本合計	14,014	15,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	27
土地再評価差額金	△705	△705
為替換算調整勘定	8	58
その他の包括利益累計額合計	△681	△619
純資産合計	13,333	14,534
負債純資産合計	31,096	32,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	44,564	50,420
売上原価	39,240	43,371
売上総利益	5,323	7,049
販売費及び一般管理費	4,224	4,677
営業利益	1,099	2,372
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
受取手数料	52	52
持分法による投資利益	28	12
その他	45	74
営業外収益合計	130	143
営業外費用		
支払利息	66	56
その他	10	30
営業外費用合計	76	87
経常利益	1,153	2,428
特別利益		
固定資産売却益	18	66
特別利益合計	18	66
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	2
減損損失	16	—
転貸損失引当金繰入額	—	69
その他	5	3
特別損失合計	33	75
税金等調整前四半期純利益	1,138	2,419
法人税等	581	1,067
少数株主損益調整前四半期純利益	556	1,351
四半期純利益	556	1,351

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556	1,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	49
その他の包括利益合計	20	61
四半期包括利益	577	1,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	1,413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物 事業	ヒューマン リソース 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	33,066	4,749	6,749	44,564	—	44,564
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21	28	177	227	△227	—
計	33,087	4,777	6,926	44,792	△227	44,564
セグメント利益	1,726	252	306	2,286	△1,187	1,099

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,187百万円には、全社費用△942百万円、のれんの償却額△246百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物 事業	ヒューマン リソース 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,958	3,701	7,760	50,420	—	50,420
セグメント間の内部売 上高又は振替高	31	31	302	365	△365	—
計	38,989	3,733	8,063	50,786	△365	50,420
セグメント利益	2,449	616	403	3,469	△1,097	2,372

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,097百万円には、全社費用△852百万円、のれんの償却額△247百万円、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(当社普通株式に対する公開買付け及び資本業務提携契約の締結)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、ゼニス・ロジスティクス・リミテッド (ZENITH LOGISTICS LIMITED) (以下「公開買付者」といいます。) による当社の普通株式 (以下「当社株式」といいます。) に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては中立の立場をとり、当社の株主の皆様のご判断に委ねること、及びタン・チョン・インターナショナル・リミテッド (Tan Chong International Limited) (以下「TCIL」といいます。) との間で資本業務提携契約 (以下「本資本業務提携契約」といいます。) を締結することを決議いたしました。

なお、当社と公開買付者は、本公開買付け後においても、当社株式の上場を維持する方針を両社の共通認識としております。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	ゼニス・ロジスティクス・リミテッド (ZENITH LOGISTICS LIMITED)								
(2) 所 在 地	中華人民共和国香港特別行政区 ワンチャイ ハーバーロード6-8 シュイオンセンター ユニット 1211-14 (Unit1211-14 Shui On Centre, 6-8 Harbour Road Wanchai, Hong Kong)								
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 ワン・ヨン・ルーク・ジョセフ (Director Ong Yong Loke, Joseph)								
(4) 事 業 内 容	当社株式の取得及び保有								
(5) 資 本 金	100香港ドル								
(6) 設 立 年 月 日	平成26年4月8日								
(7) 大株主及び持株比率	アドバンス・パシフィック・ホールディングス・リミテッド 80.0% (Advance Pacific Holdings Limited) ゼニス・ロジスティクス・ピーティーイー・リミテッド 20.0% (Zenith Logistics Pte. Limited)								
(8) 上場会社と公開買付者の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>公開買付者の関係会社であるゼニス・ロジスティクス・ピーティーイー・リミテッド (Zenith Logistics Pte. Limited) (以下「ZLPL」といいます。) が当社株式3,915,400株 (株式所有割合 (注) 22.91%) を保有しております。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>公開買付者の親会社であるTCILの取締役1名が当社の取締役を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>TCILグループと当社グループは、輸送並びに自動車周辺ビジネスをASEAN 域内で展開することを目的として、シンガポールに合弁会社を設立するとともに、ASEANにおける自動車関連事業への進出について株主間契約を行うなど、業務上の提携関係にあります。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>TCILの関係会社であるZLPLが、当社株式3,915,400株 (株式所有割合22.91%) を保有していることから、当社の関連当事者に該当します。</td> </tr> </table>	資 本 関 係	公開買付者の関係会社であるゼニス・ロジスティクス・ピーティーイー・リミテッド (Zenith Logistics Pte. Limited) (以下「ZLPL」といいます。) が当社株式3,915,400株 (株式所有割合 (注) 22.91%) を保有しております。	人 的 関 係	公開買付者の親会社であるTCILの取締役1名が当社の取締役を兼務しております。	取 引 関 係	TCILグループと当社グループは、輸送並びに自動車周辺ビジネスをASEAN 域内で展開することを目的として、シンガポールに合弁会社を設立するとともに、ASEANにおける自動車関連事業への進出について株主間契約を行うなど、業務上の提携関係にあります。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	TCILの関係会社であるZLPLが、当社株式3,915,400株 (株式所有割合22.91%) を保有していることから、当社の関連当事者に該当します。
資 本 関 係	公開買付者の関係会社であるゼニス・ロジスティクス・ピーティーイー・リミテッド (Zenith Logistics Pte. Limited) (以下「ZLPL」といいます。) が当社株式3,915,400株 (株式所有割合 (注) 22.91%) を保有しております。								
人 的 関 係	公開買付者の親会社であるTCILの取締役1名が当社の取締役を兼務しております。								
取 引 関 係	TCILグループと当社グループは、輸送並びに自動車周辺ビジネスをASEAN 域内で展開することを目的として、シンガポールに合弁会社を設立するとともに、ASEANにおける自動車関連事業への進出について株主間契約を行うなど、業務上の提携関係にあります。								
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	TCILの関係会社であるZLPLが、当社株式3,915,400株 (株式所有割合22.91%) を保有していることから、当社の関連当事者に該当します。								

(注) 当社株式の発行済株式総数 (17,560,242株) から、当社が所有する自己株式数 (467,711株) を控除した株式数 (17,092,531株) に対する割合であり、小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 公開買付けの概要

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 買 付 け 等 の 期 間 | 平成26年5月16日 (金曜日) から平成26年6月12日 (木曜日) まで (20営業日) |
| (2) 買 付 け 等 の 価 格 | 1株につき金830円 |
| (3) 買 付 予 定 の 株 券 等 の 数 | 買付予定数 4,802,000株
買付予定数の下限 1,896,000株
買付予定数の上限 4,802,000株 |
| (4) 公 開 買 付 開 始 公 告 日 | 平成26年5月16日 (金曜日) |
| (5) 公 開 買 付 代 理 人 | 東海東京証券株式会社 |

3. 本資本業務提携契約の締結

当社は、TCILとの間で、平成26年5月15日付で、本資本業務提携契約を締結しており、主要な項目の概要は以下のとおりです。

(1) 資本提携の内容

TCILグループ及び当社グループは、ASEAN地域における事業を拡大するため、より緊密に資本業務提携を行うことを望んでおり、それを目的として、TCILは、公開買付者をして日本法に基づく手続に従い、かつ本資本業務提携契約に規定の諸条件に従って、本公開買付けにより、当社の発行済普通株式を取得せしめ、ZLPLと共に当社の議決権の過半数を取得する。当社は本資本業務提携契約に規定の諸条件に従って、公開買付者による本公開買付けに関連して上記目的達成のために必要な協力を行う。

TCILは、本公開買付けにより、公開買付者が買付予定数の上限を超える当社株式数を取得しないこと、当社の東京証券取引所市場第二部への上場を維持することを意図し、かつ本公開買付け完了後、当社の全株主の利益のために当社の企業価値の最大化すべく当社の事業運営を行うことを意図していることを確認する。

(2) 業務提携の内容

① 業務提携プロジェクト案の検討

TCILグループと当社グループは、本資本業務提携の一環として、以下のプロジェクト案につき検討を行う。

- イ ASEAN市場において、自動車関連産業で製造から解体までをサポートするための自動車バリューチェーンを構築すること
- ロ タイ国における板金修理や塗装事業と自動車の輸送に関する共同事業を推進すると共に、自動車オークション事業への参入を検討し、自動車のアフターセールス全般に係わる機能の確立を計画すること
- ハ TCILグループのASEAN地域における広範な事業ネットワークを活用し、優秀な人材を日本に供給するために当社と共同で教育・養成プログラムを開発すること
- ニ タイにおけるトラックボディ製造事業への参入

② 業務提携委員会

TCILグループ及び当社グループの上級管理職により構成される業務提携委員会を設置するものとし、随時会議を開催するものとする。

③ 取締役の構成

TCILと当社は、TCIL又はその関係会社から派遣する当社の取締役の人数について、当社の企業価値を増大させることを考慮しつつ協議を行う。